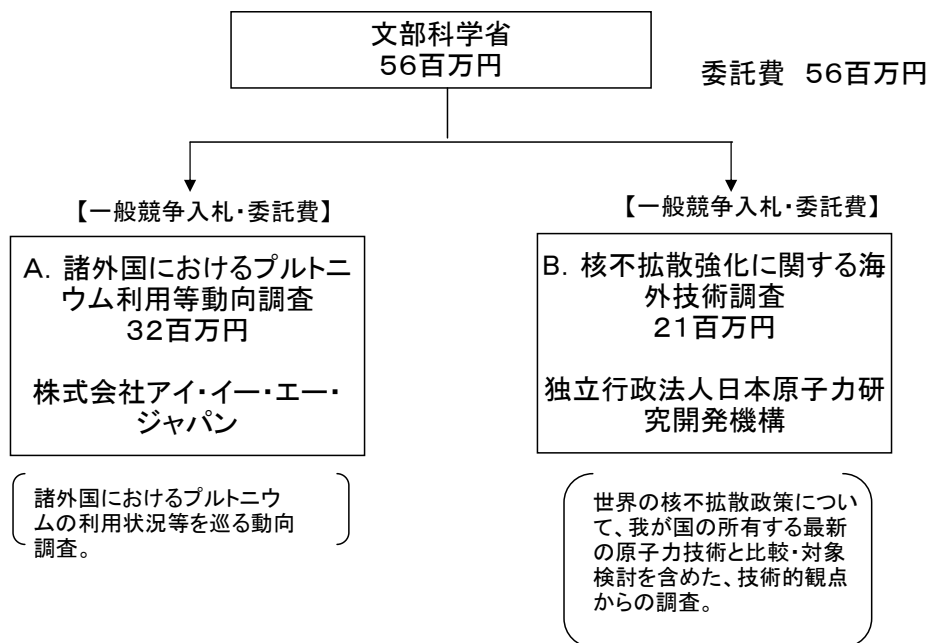


行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	プルトニウム平和利用確保日米基盤形成調査委託費		事業開始年度	平成9年度		作成責任者
担当部局庁	研究開発局		担当課室	研究開発戦略官付		研究開発戦略官 片岡 洋
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		上位政策	原子力分野の研究・開発・利用の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令第51条6項3号		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国のプルトニウム平和利用を円滑に推進し、原子力発電施設等の利用の促進及び安全の確保に資するため、米 国等を始めとした、我が国と原子力分野で関わりのある諸外国のプルトニウムの平和利用状況及び核不拡散推進政 策等を巡る動向について調査する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	I. 諸外国におけるプルトニウム利用等動向調査 米国及び日本の原子力政策において関連を持つ諸外国の原子力政策や規制・開発動向、最新の関連トピックスを、各 種会合、学会誌、国際機関報告書等の情報源から調査する。 II. 核不拡散強化に関する海外技術調査 米国を中心とする諸外国・国際協力枠組みにおける核不拡散を重視した政策・技術開発状況の調査・分析を行うととも に、将来の原子力システムにおける核拡散抵抗性の高い技術開発の検証を行う。					
実施状況	I. 米国、フランス、カナダ、ベトナム、マレーシア等20ヶ国1機関(EU)における原子力政策や規制・研究開発動向を調 査すると共に、上記にスイス、北朝鮮、スペインなど10ヶ国を加え最新のプルトニウム利用動向関連トピックスを調査し た。 II. 米国を中心とし、米韓、米露、米中東諸国などの関係における不拡散政策動向とそれらが日本にもたらす影響を調 査するとともに、新規原子力発電道入国における不拡散動向として、ベトナム、タイ、マレーシア、カザフスタン等の現地 調査を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	57	67	60	53	23
	執行額	55	61	56		
	執行率	97%	91%	94%		
	総事業費(執行ベース)	56	59	53		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	事業年度ごとに受託者から提出される実績報告書において、委託先における支出先・用途を把握し、委託費の使用状 況や事業目的との整合性について確認を行っている。また、実際に委託先に対する現地調査を実施したり、実績報告 書のみでは確認が不十分な場合には、契約関係書類を個別に提出させるなど、各委託先における支出先・用途の把 握を行っている。				
	見直しの 余地	調査項目の精査を行い、政策上必要な情報に限定することにより、事業の効率化を図る。また調査結果の効果につい て評価し、本調査の意義・成果を発信する。 応札者の参入を更に促すため、過度な入札条件の禁止、公告期間の確保、分かりやすい仕様書の作成に努める。				
予算 監 視 の ・ 所 効 見 率 化	1. 事業評価の観点:この事業は、米国を初めとした、我が国と原子力分野で関わりのある諸外国のプルトニウムの平和利用状況 及び核不拡散推進政策等を巡る動向の調査を進める事業である。 2. 所見:本事業は調査事業(モデル事業)及び5年以上の継続事業である。核不拡散推進政策等を巡る動向調査事業は、他の事 業との整理を行い、廃止とすべきである。これら以外の事業は、事業の継続の必要性は認められるものの、これまでの事業の成 果を適切に検証し、より効果的な事業の実施方策等について検討するとともに、経費の効率化により予算を縮減すべきである。ま た、応札者の参入を促すため競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性の確保等により、 事業の効率化を一層進めるべきである。					
補 記						

【プルトニウム平和利用確保日米基盤形成調査委託費】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

A.株式会社アイ・イー・エー・ジャパン			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究者	21			
業務実施費	印刷製本費、雑役務費、消費税相当額	8			
一般管理費		3			
計		32	計		0
B.独立行政法人日本原子力研究開発機構			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査補助者	1			
業務実施費	消耗品費、国内旅費、外国旅費、外国人 招聘旅費、諸謝金、会議開催費、印刷製 本費、雑役務費、消費税相当額	19			
一般管理費		1			
計		21	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)